

シンポジウム

■ 大会一日目（9月25日（土）） 16:00～18:30

東日本大震災10年のこれまでとこれから：学力とコンピテンシー

東日本大震災からの10年は、人間の生が根源的に問われた10年でもあった。復興の資金調達においては、「創造的復興」なる看板が早々に掲げられたが、創造する主体の構成員であるべき子どもたちは、そのための力を獲得してきたのだろうか。激甚地域となった宮城県では、学力向上と不登校の問題が政策課題とされ続け、原子力発電に関する諸問題も未だ解決にはほど遠い。

むろん、子どもの生へのまなざしが停滞してきたわけではない。コンピテンシーやエイジェントなどの用語とともに、グローバル世界につながり、子どもの可能性を広げようとする取組も進んできた。その一方で、グローバル世界で語られる用語には個別の国家の事情を超えた多義性も含まれることにも注意が必要である。たとえば、OECDはPISAで測定される「学力」は「非認知能力」と関連し、「非認知能力」は測定可能だとする。こうした国際的測定の圧力傾向に対しては、「学力」や「非認知能力」の捉え方はもとより、測定の方法論の吟味とともに、建設的に対峙していく必要があるだろう。

自分自身とコミュニティを創造していく力を子どもたちに育成するために、この10年、何ができ、何が課題として浮上したのか。今後、そこからどのように進むべきなのか。子どもの諸能力に焦点をあて、宮城と福島を2軸に多元的な議論を試みたい。

<コーディネーター・司会者>

梅原 利夫（和光大学名誉教授）

田端 健人（宮城教育大学）

<提案者>

吉田 剛（宮城教育大学）

市瀬 智紀（宮城教育大学）

本図 愛実（宮城教育大学）

三浦 浩喜（福島大学）

課題研究

■ 大会一日目（9月25日（土））9：00～11：15

○課題研究Ⅰ

「個別最適な学び」と「協働的な学び」についての教育方法学的検討

2021年1月に中央教育審議会が「『令和の日本型教育』の構築をめざして—全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現—」という答申を行った。ここでは、サブタイトルにあるとおり「個別最適な学び」とこれまで重視されてきた「協働的な学び」をともに生かしていくという提案がされている。この提案は一見適切であるようにも見えるが、しかし答申は「個別最適な学び」と「協働的な学び」について「一体的」な充実が重要と述べるにとどまり、どう有機的に関わらせていけばいいかについての具体的な提起はない。「公正」の語が削られたうえで、コロナ感染やICTの活用ともかかわって結局のところ「個別最適な学び」が学習目的達成の面から重視され、「協働的な学び」は社会変化に対応できる「必要な資質・能力」の育成を副次的に担うことになる恐れもある。この提案をどう捉えたらよいか、教育方法学の立場から批判的に検討していきたい。

愛知教育大学の折出健二会員には、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の関係の危うさを批判的に検討していただく。また奥村好美会員には、オランダの学校教育の事例をふまえながら、この問題について教育方法学的に考察を加えていただく。

<コーディネーター・司会者>

阿部 昇（秋田大学）
川地亜弥子（神戸大学）

<提案者>

折出 健二（愛知教育大学名誉教授）
奥村 好美（兵庫教育大学）

○課題研究Ⅱ

今、教育方法学は教師の実践知をどう捉え直し、創出するか （全時間手話通訳付き）

教育方法学は教育の理論と実践を関係的に省察してきた。最近本学会の課題研究で教育スタンダード化やエビデンスが議論された時も、「理論知」に解消され難い「教師の実践知」の重要性が浮き掘りにされる展開となった。

これまで、実践知の創出には、民間教育研究運動や地域の研究サークルが大きく寄与してきた。だがベテラン教員の大量退職期にコロナ禍が重なり、教育のデジタル化に遠隔一斉授業も余儀なくされた今、その伝統が危機に瀕している。貴重な実践知が今後とも発展的に継承・創出されるよう、教育方法学は実践知をより根源的に捉え直す視座を探らなくてはならない。

この課題意識で、教科指導・生活指導の立場に加えて、会員外から、ろう幼児教育の提案をお願いした。ろう児にとっての自然な言語である「手話」をツールとして「遊び」を発展させる保育環境の創出を、幼児のホリスティックな生活世界の援助としてなす、ろうの実践家とその支援者との共同研究による提起である。こうした身体論的観点からの実践知の提起も含めて、諸提案を総合的に議論したい。

<コーディネーター・司会者>

西岡けいこ（香川大学名誉教授）
湯浅 恭正（広島都市学園大学）

<提案者>

田上 哲（九州大学）
高橋 英児（山梨大学）
戸田 康之（埼玉県立大宮ろう学園幼稚部/ろう者）
新井 孝昭（筑波技術大学/聴者）

■ 大会二日目（9月26日（日）） 13:00～15:15

○課題研究Ⅲ

教育実践研究における研究倫理：教育方法学研究の臨床性

研究「実践」において、研究設問をたて、研究方法を検討し、研究対象を選定し対峙し、得られた知見を研究者コミュニティや社会と共有する、それぞれの局面における判断、情動、それらのあらわれとしての行為の背景には、研究対象となる事象をめぐる、なにが善であるか、研究者としての責任と義務とは何か、に関わる価値や規範がある。それらを研究倫理とすれば、教育方法学者に固有のそれは果たして存在するのか。存在するとしたらそれはどのような特質を有するものか。これらの問いを探究することを通して、教育方法学という学問のありように迫ることができ、教育方法学者の学問的アイデンティティの原理的考察に資する議論も可能となるのではないか。本課題研究においては、上述の問いを、とりわけ教育方法学研究の臨床的側面を鑑み、フィールドにおける振る舞い、子どもや教師との関係性形成、研究遂行におけるジレンマ状況の生成等の点から考察する。

<コーディネーター・司会者>

草原 和博（広島大学）

藤江 康彦（東京大学）

<提案者>

宮原 順寛（北海道教育大学）

吉永 紀子（同志社女子大学）

○課題研究Ⅳ

1人1台端末は学校をどう変えるのか

コロナ禍を背景としたGIGAスクール構想の前倒し実施により、全国の小・中学校において、2021年度より1人1台端末が実現されることとなった。このことは、ICT機器を「教具」としてだけでなく「文具」としても用いる授業づくりを可能とするものである。これにより、教師の授業づくりや子どもたちの学びはどのように変わるのか。授業において重要な身体性は、どのように担保されるのか。また、蓄積される学習データは、どのように管理され、活用されるべきなのか。さらに、宿題や反転学習などの活用によりカリキュラムの履修原理が問い直され、従来の学校が持っていた時間と空間の枠組みが揺らぐ中で、私たちがめざすべき学校像とはどのようなものとなるのか。

本課題研究では、教育方法学の視点から、1人1台端末がもたらす可能性と危険性を整理するとともに、今後の授業や教師、カリキュラムや学校の在り方を検討したい。

<コーディネーター・司会者>

小柳和喜雄（関西大学）

西岡加名恵（京都大学）

<提案者>

稲垣 忠（東北学院大学）

亙理 陽一（中京大学）

木原 俊行（大阪教育大学）